

「今年こそは」

2021年01月06日

1月3日付け「東京新聞」の「本音のコラム」に、前川喜平氏が「今年こそは」と題して寄稿している。前川氏の主張に全く同感である。彼は文部科学省事務次官を務め、文科省大臣官房総括審議官、大臣官房長などを経験した人なので、行政への権力の関りを、身をもって体験した人であるから、説得力がある。全文を掲載したい。

《思えば悪夢の八年だった。時代を八十年も昔に戻そうとする人たちが政治権力を握り、学校に教育勅語を持ち込もうとしたり、自己抑制や自己犠牲、全体への奉仕や親と祖父母への敬意を押し付ける道徳教育を教科化したり、大日本帝国の侵略戦争や植民地支配や人道に反する残虐行為をなかつたことにする歴史教育を推進したりした。

権力者は国政を私物化し、官僚組織は権力者の下僕になり下がり、戦争放棄、罪刑法定主義、国民の知る権利、表現の自由、学問の自由、三権分立といった憲法原則に反する政治がまかり通った。首相が数え切れない虚偽答弁を行い、それを覆い隠すために官僚も虚偽答弁をした。あつたことをなかつたことにする文書の改竄や放棄、黒を白と言いくるめる詭弁も横行した。

新型コロナウイルスに対しては、科学的根拠のない場当たりの対策が続き、アベノマスクに何百億円もの税金が無駄遣いされ、全国一斉休校が子どもたちに災難を与え、GOTキャンペーンの中で第三波の感染爆発を招いた。失業者、廃業者、路上生活者、自殺者が増え続けているのに株価だけは上がる異常さ。

これが悪夢でなくて何だろう。今年こそは、この悪夢を振り払い、真つ当な政治、真つ当な生活を取り戻す年にしたい。みんながそうしたいと思えばそうなる。(現代教育行政研究会代表)》

短い文であるが、現在の政治状況を言い当て、賛同される人が多いのではないかと、教育勅語を復活させたいと考える人が多くなっている現実がある。教育勅語は、「一旦緩急(いったんかんきゅう)アレハ義勇公(ぎゆうこう)ニ奉(ほう)シ以(もつ)テ天壤無窮(てんじょうむきゅう)ノ皇運(こううん)ヲ扶翼(ふよく)スヘシ」と、天皇制に従うという思想である。この思想を背景に、自分を捨て、公・国家に尽くすような教育を目指していることに脅威を感じる。それに伝動して、アジア・太平洋戦争の正当化、美化する歴史改ざんが罷り通っている。日本人の死者は310万人と言われている。日本のアジア侵略によって、2千万人以上、日本の7倍の死者を出している事実は消し去ることはできない。この事実を立て、国民主権、民主主義、戦争放棄の平和主義の憲法が生まれた。憲法は日本人にとって、天皇制の下で人権を奪われ、戦争に動員された悲劇からの解放であり、アジアの人々にとっては、日本の戦争責任の表明と受け取ったはずである。

私は、三権分立が崩壊していることに強い危機感を持っている。権力者の国政私物化は目を覆う。それに追従する官僚組織の頹廢は無残である。「ウソ」が罷り通る社会では公正、正義が腐っていく。国会は、一強政権の下で、野党の主張はかき消され、強行採決が連発されている。司法に関しては、私は注視し、5つの裁判の原告に加わったが、3つは敗訴、後2つも残念ながら、勝訴する見込みはない。全て、行政寄りの判決が続いているからである。安保法制案が出された時、8割を超える司法、法律関係者が「違憲」と表明したが、安保法制違憲訴訟では敗訴続きである。前川氏は「みんながそうしたいと思えばそうなる」と締めくくっている。政治は社会的弱者が生き易いようにするのが、第一使命であるはずだ。国民の真つ当な生活を取り戻したいと思うではないか。